

直前対策模擬試験

事業税

回数	理論範囲	計算範囲
第1回	問1-2 事業税の事務所又は事業所 問2-6 付加価値割の課税標準である付加価値額の算定方法 問2-7 資本割の課税標準である資本金等の額の算定方法 問2-8 付加価値割における賃上げ促進税制 問4-1 特定内国法人等 問4-2 鉱物の掘採事業と精錬事業とを一貫して行う者の課税標準の算定方法 問5-1 中間申告納付制度 問5-2 確定申告納付制度 問5-3 清算中の法人の申告納付制度 問7-1 個人事業税の申告 問7-2 個人事業税の賦課の方法 問7-3 個人事業税の徴収の方法 問8-1 事業税の徴収猶予 問8-2 税額控除	外形標準課税 個人事業税
第2回	問1-1 事業税の納税義務者等 問2-1 所得割の課税標準である所得の算定方法 問2-2 電気供給業及びガス供給業の収入割の課税標準の算定方法 問2-3 生命保険業の課税標準の算定方法 問2-4 損害保険業の課税標準の算定方法 問2-5 少額短期保険業者の課税標準の算定方法 問2-6 付加価値割の課税標準である付加価値額の算定方法 問2-7 資本割の課税標準である資本金等の額の算定方法 問3-1 個人事業税の課税標準の算定方法 問3-2 個人事業税における事業専従者の取扱い 問3-3 個人事業税における各種控除 問4-2 鉱物の掘採事業と精錬事業とを一貫して行う者の課税標準の算定方法 問4-3 法人事業税の分割基準 問4-5 事業税の税率 問6-1 期限後申告納付及び修正申告納付 問6-2 更正の請求 問6-3 法人税の課税標準を基準とする所得割の更正及び決定 問6-4 道府県知事の調査による更正及び決定	外形標準課税 収入金額課税

※ 全国統一公開模擬試験及び直前予想模擬試験については、出題範囲の開示はございません。